<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針1〉子どもが健やかに育つ子育て支援

		通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
(1)経済的支援	保護者負担の軽減	1	児童手当	子育て支援課	中学校修了前の児童を養育している人に支給 支給額 3歳未満 月15,000円 12,851件 3歳以上小学校修了前(第1子・2子) 月10,000円 44,224件 (第3子) 月15,000円 7,515件 中学生 月10,000円 18,571件 特例給付 月 5,000円 2,835件	中学校修了前の児童を養育している人に支給 支給額 3歳未満 月15,000円 3歳以上小学校修了前(第1子・2子) 月10,000円 (第3子) 月15,000円 中学生 月10,000円 特例給付 月 5,000円
		2	子どもの医療費助成	健康推進課	出生~中学3年生の入通院·高校生の入院を対象。令和4年8月診療分から高校生通院まで拡大し、子ども医療費の受給者負担額を無料とした。 給付件数 89,109件 181,508千円	
		3	出産祝金	地域創造課 子育て支援課	・過疎地域・田舎暮らしモデル地域(田舎暮らしモデル地域)に居住する養育者の出産について 第1子 3万円、第2子 5万円 第3子7万円 第4子以降10万円 延べ22件に支給した。(地域創造課)・上記以外の地域(伊那地域)に人口増対策として、第3子2万円、第4子以降1人につき5万円を支給した。2万円63件、5万円8件(子育て支援課)	令和5年度より、全地域で同額支給する。 第1子3万円、第2子5万円、第3子7万円、第4子以降10万円 (子育て支援課)
		4	乳児おむつ用品購入券 支給事業	健康推進課	子育てに必要なおむつ用品費の一部を助成した。支給対象児 1人につき24,000円を限度。415名に支給	子育てに必要なおむつ用品購入費の一部を助成する。子育て世帯の経済的負担を軽減し、市民誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境を整備し、少子化対策及び子育て生活支援を図ることを目的とする。支給対象児1人につき24,000円を限度。

資料 1

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針1〉子どもが健やかに育つ子育て支援

	通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
	5	子育てすまいる	管理課	・子育てすまいる事業(高遠・長谷地区にある市営住宅の所得要件等の緩和、家賃の2割軽減)を実施した。68世帯 ・終期を令和6年3月まで延長した。	引き続き事業を実施し、終期延長について検討を行う。
	6	いな住まいる補助金	地域創造課		R5年度新規事業 ・市内在住の若者世代の定着やUターンの促進を図るために 住宅の新築・取得に対する補助をする。基本額25万円最大150 万円
	7	家庭保育保護者支援事 業	子育て支援課		R5年度新規事業 ・保育園に在籍していない児童を家庭で子育てしている保護者が、一時預かりサービスを利用した場合の利用料の一部を補助する。上限9,000円(年)として利用回数に応じて支給する。

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針1〉子どもが健やかに育つ子育て支援

		通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
(2)出産環境の 整備	妊婦健康診査	8	妊婦一般健康診査	健康推進課	一般健康診査(14回分)を公費負担した。延べ7,680人使用	一般健康診査(14回分)を公費負担する。
	妊産婦支援の 充実強化	9	母子健康手帳発行	健康推進課	妊娠届出者に母子手帳を発行した。382人へ交付	妊娠届出者に母子手帳を発行する。
		10	妊婦、出生届出時相 談、指導	健康推進課	妊娠届出時に保健師による個別相談と指導を実施する。届出 全数に対応する。382人へ実施	妊娠届出時に保健師による個別相談と指導を実施する。届出 全数に対応する。
		11	ハイリスク妊産婦への 訪問指導、相談 (養育支援訪問事業)	健康推進課	妊娠届出時の個別相談において把握したハイリスク妊婦に対し、養育支援ネットワーク会議を月1回開催して支援計画を作成し、保健師の訪問等により継続支援をした。新規ハイリスク者36人、継続支援者193人、養育訪問実施3人、保健師訪問延べ58人	し、養育支援ネットワーク会議を月1回開催して支援計画を作
		12	産後ケア事業	健康推進課	産褥期の機能回復に不安のある者や初産婦等で育児不安のある者を対象に、7日間限度で上伊那管内クリニックや助産院等での宿泊、日帰り又は訪問型支援の利用に対して補助を行った。宿泊8人、日帰り1人、訪問2人利用、のべ利用日数24日	産褥期の機能回復に不安のある者や初産婦等で育児不安の ある者を対象に、7日間限度で上伊那管内クリニックや助産院 等での宿泊、日帰り又は訪問型支援の利用に対して補助を行 う。

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針1〉子どもが健やかに育つ子育て支援

	通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
子育て講座等 の開催	13	ハッピーバース講座の 充実	健康推進課	・1コース3回の講座を年間10回開催する。計29回実施、のべ 234人参加 ・4箇所の産婦人科医療機関にポスター、パンフレットを継続し て置き、事業の啓発拡大を行った。	ハッピーバース講座と出産応援セミナーを統合し、産前学級① 〜④として開催。出産2か月前の妊婦対象の④で、産後のサー ビスや支援を伝えたり、出産育児に向けての個別相談を実施。
	14	出産応援セミナーの開催	健康推進課	出産前2か月程度の妊婦を対象として、出産を安心して迎え、 産後に使えるサービスや支援について伝えるための出産応援 セミナーを月1回開催した。12回実施、268人出席、欠席者は個 別で対応	①と④の回は全員参加を基本とし、母子手帳交付時に通知を 渡す。③は隔月、それ以外は月1回の実施。
その他	15	不妊治療費助成事業	健康推進課		・不妊治療者の経済的負担の軽減のため、治療の助成をする。 ・市ホームページへの掲載、県窓口にパンフレットを置き、事業 の啓発拡大を行う。
	16	産科等開業支援事業	健康推進課	令和4年度は該当なし	不妊に悩む市民が身近で安心して治療を受けられる環境を整備するため、市内に不妊治療専門医療機関を開業しようとする者に1,500万円を上限に補助金を交付する。
	17	助産施設への入所	子育て支援課	経済的理由により入院助産を受けることが出来ない妊産婦に ついて伊那中央病院に入院助産委託した。1件	経済的理由により入院助産を受けることが出来ない妊産婦に ついて伊那中央病院に入院助産委託する。

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針1〉子どもが健やかに育つ子育て支援

		通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
		18	ウッドスタート事業 ブックスタート事業 子守歌CD贈呈事業	耕地林務課 生涯学習課 子育て支援課		の中に読み聞かせを取り入れることで、豊かな心を育む子育て を推進する。(生涯学習課)
(3)子どもと親への健康支援	乳児家庭全戸 訪問事業	19	乳児(新生児)訪問指 導·養育支援訪問事業	健康推進課 子育て支援課 学校教育課	・乳児の健全な発育発達の援助と母親の不安や悩みについて 訪問支援を行う。出生全数に対応した。391人訪問 ・妊娠中から出生後の母子への養育訪問支援を行った。39人 (健康推進課) ・母子家庭の母に対して保健師及び家庭児童相談員と連携支援を行った。(子育て支援課) ・子ども相談室と連携し、保健師等が養育支援を行った。 (学校教育課)	 ・乳児の健全な発育発達の援助と母親の不安や悩みについて訪問支援を行う。出生全数に対応する。 ・妊娠中から出生後の母子への養育訪問支援を行う。(健康推進課) ・母子家庭の母に対して保健師及び家庭児童相談員と連携支援を行う。(子育て支援課) ・子ども相談室と連携し、保健師等が養育支援を行う。(学校教育課) ・健康推進課と連携し、保健師等が養育支援を行う。(子ども相談室)
	乳幼児 健康診査 及び相談事業		乳幼児健康診査	健康推進課	・医療機関で実施する乳児一般健康診査の受診券」を交付した。(1人1枚)305人受診 〈実施した乳幼児健診及び相談〉 ・3か月乳児健診392人受診 ・1歳6か月児健診381人受診・6か月乳児相談402人受診 ・2歳児健診414人受診・10か月乳児健診387人受診・3歳児健診484人受診各月2~3回実施・3歳児健診時に保育士が参加し遊びの提供をしながら子どもの様子を見て保育園へ繋げた。	

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針1〉子どもが健やかに育つ子育て支援

		通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
		21	育児•母乳相談	健康推進課	合の補助を行った。「妊婦・育児相談券」を交付(1歳6か月まで	医療機関や助産所助産師による育児母乳等の相談を受ける場合の補助を行う「妊婦・育児相談券」を交付(1歳6か月までの間で、2,000円の助成券を1人5枚交付)
	22	ママヘルプサービス	健康推進課		出産後に家族内に家事、育児等の補助者のいない家庭に、出 産の翌日から12週以内でヘルパー派遣の補助を行う。	
		23		健康推進課 子育て支援課 	・児童発達支援センターで、様々な不安や悩みを抱える子ども が自立へ向けて生きていく力を培うための相談・支援を行っ	・専門的な支援が必要と思われる子どもに対して集団遊びを行い発達を促すとともに、親に対して適切な育児支援を行う。 じゃんぷ・すてっぷ・すてっぷミニ・どんぐり各月2回(健康推進課) ・児童発達支援センターで、様々な不安や悩みを抱える子どもが自立へ向けて生きていく力を培うための相談・支援を行う。小グループたんぽぽ(子育て支援課)

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針1〉子どもが健やかに育つ子育て支援

	通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
その他	24	予防接種	健康推進課	法定予防接種の実施(すべて個別接種) ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・四種混合(百日せき、破傷風、ジフテリア、ポリオ) ・BCG ・麻しん風しん ・日本脳炎 ・子宮頸がん ・水痘 ・B型肝炎 ・ロタウイルス感染症(R2開始) 法定外予防接種の実施 ・新型コロナウイルスワクチン(12歳未満接種)	法定予防接種の実施(すべて個別接種) ・ビブ ・小児用肺炎球菌 ・四種混合(百日せき、破傷風、ジフテリア、ポリオ) ・BCG ・麻しん風しん ・日本脳炎 ・子宮頸がん ・水痘 ・B型肝炎 ・ロタウイルス感染症
	25	小児慢性特定疾患患者 への見舞金支給	健康推進課		伊那市難病患者等見舞金(小児慢性特定疾患分 年額10,000円)を支給する。
	26	休日救急当番運営事業	健康推進課		休日緊急当番医事業(上伊那医師会)及び休日緊急歯科診療 事業(上伊那口腔保健センター・上伊那歯科医師会)の費用を 負担し事業を継続実施する。

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針1〉子どもが健やかに育つ子育て支援

		通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
(4)相談体制の 充実	各事業での 相談体制の 充実	27	育児相談	健康推進課 学校教育課 子ども相談室	育児相談を美施した。 ・育ちの相談1回/月 23人 各支所、高遠町保健センター、長 谷健康増進センター、本庁、伊那市保健センターで実施した。 ・助産師による出産・育児相談(生涯学習センターちびっこ広	育児相談を実施する。 ・育ちの相談(予約制) 1回/月(各支所、高遠町保健センター、長谷健康増進センター育児相談 1回/週・本庁、伊那市保健センター育児相談 随時実施) ・助産師による出産・育児相談(生涯学習センターちびっこ広場)1回/月(健康推進課) ・子育て、教育に関する相談を随時実施し、関係機関の連携をする。(学校教育課 子ども相談室)
		28	こころの相談	健康推進課	こころの健康のバランスを崩す心配がある子どもや両親に対し、臨床心理士による相談支援を行った。55人、延べ138人(子どもや親に限らず)	
		29	子育で講座・親育で講 座	健康推進課 子育て支援課 生涯学習課	・伊那市9公民館で未就園児とその親を対象とした子育て講座 を開催した。122世帯144人が登録(生涯学習課) ・子育て支援センターで保健師が子育て講話を行った。20回 延べ94組参加 (健康推進課・子育て支援課)	・各公民館で、未就園児とその親を対象とした子育て講座を開催し、子育ての楽しさの共有や子育ての悩みについて相談できる環境を整える。(生涯学習課) ・子育て支援センターで保健師が子育て講話を行う。 (健康推進課・子育て支援課)
	総合相談体制 の充実	30	総合相談体制	福祉相談課	複数の機関をまたぐ複合的な課題を抱えた家庭に対して、重層的支援会議を5世帯について開催した。相談支援包括化協力員会議を2回、チーム会議を2回開催し、相互に情報共有と支援体制について確認した。	複数の機関をまたぐ複合的な課題を抱えた家庭の総合相談窓口として、関係機関と連携をとりながら、専門職等がチームとなって支援を行う。(重層的支援体制整備事業含む)

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針1〉子どもが健やかに育つ子育て支援

		通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
(5)子育て支援体 制の構築	地域子育て 支援拠点事業	31	子育て支援センター事業	丁頁〔又抜誄 	・竜南・上の原・富県・西箕輪・高遠の5センターの運営、利用者数計20,923人 ・育児用品などのリサイクル交換会を富県支援センターで行った。チャイルドシート提供台数29台 ・地域交流はコロナ対策のため未実施	・竜南・上の原・富県・西箕輪・高遠の5センター の運営 ・育児用品などのリサイクル交換会を行う(富県支援センター)。 ・地域交流を行う。
		32	子育てサークルや団体 への支援	丁頁〔又抜誄 	・ファミリー・サポート・センター協力会員による活動の託児を実施した。13回 ・双子育児サークル「さくらんぼの会」等で育児講話や相談を 行った。4回 登録者数 30組	・ファミリー・サポート・センター協力会員による活動の託児 ・双子育児サークル「さくらんぼの会」等で育児講話や相談を行 う。
		33	子育て学級		沙でキス理培も教ラブセ DAIナ199卅世1441の教母がもっ	各公民館で、未就園児とその親を対象とした子育て講座を開催し、子育ての楽しさの共有や子育ての悩みについて相談できる環境を整えていく。(生涯学習課)
		34	子育てサークル等の拡 充	健康推進理	・子育てガイドブックに子育てサークルを掲載した。・乳幼児健診や乳児訪問時に必要な親子に子育てサークルを紹介した。	・子育てガイドブックに子育てサークルを掲載する。・乳幼児健診や乳児訪問時に必要な親子に子育てサークルを紹介する。
	一時預かり事業	35	ファミリー・ サポート・センター事業	子育て支援課	・6、7月に協力会員養成講座を定住自立圏で共同開催し会員	会員相互の地域での助け合いの託児等の支援 ・6、7月に協力会員養成講座を定住自立圏で共同開催し会員増を図る。参加6人 ・スキルアップ研修会を開催する。
		36	一時預かり事業			通院、求職、リフレッシュ等の理由で一時的な保育を必要とす る保護者を支援する。

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針1〉子どもが健やかに育つ子育て支援

	通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
	37	子育で支援短期利用事 業	子育て支援課 子ども相談室	・一時的(1回利用が7日間まで)に保護者が養育を行うことが困難である時、児童養護施設「たかずやの里」、ファミリーホーム、里親に宿泊委託した。延べ利用人数24人・たかずや福祉会の運営に対する支援を行った。(子育て支援課)	・一時的(1回利用が7日間まで)に保護者が養育を行うことが困難である時、児童養護施設「たかずやの里」、ファミリーホーム、里親に宿泊委託する。(子ども相談室) ・たかずや福祉会の運営に対する支援を行う。(子育て支援課)
高校生乳幼児 健診体験学習	38	乳幼児健診体験学習 (中高生)	健康推進課		思春期の青少年の母性・性の健全育成対策としてふれあい体 験学習を行う。
ワークライフ バランスの啓 発	39	事業者への啓発活動	商工振興課	正未プングートに併せて、ソーグフィンハフンスを含む正未入 接パンフレットを車業孝人配本した。2014	企業アンケートに併せて、ワークライフバランスを含む企業人権パンフレットを事業者へ配布し、生活と仕事の調和について考えるきっかけとしてもらう。
ながの子育て 家庭優待パス ポートの配布	40	ながの子育て家庭 優待パスポート事業	子育て支援課	・新規事業者募集を行った。 R5.3.7現在 153店舗・転入者や妊婦などの新規対象者にカードを発行した。・パスポート事業周知や紛失時に再発行できることなどの広報を行った。	 ・新規事業者募集を行う。 ・転入者や妊婦などの新規対象者にカードを発行する。 ・パスポート事業周知や紛失時に再発行できることなどの広報を行う。 ・有効期限が切れるため全対象者に配布を行う。
子育て支援 ガイドブック等 の情報発信	41	子育てガイドブック	子育て支援課		子育て情報をまとめたガイドブックを、年1回更新発行し、妊娠 届出時、転入時に配布する。

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針1〉子どもが健やかに育つ子育て支援

		通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
		42	ホームページや メール発信での情報提 供		安心安全メールの0~2歳情報で、未就園児向きの情報発信を 毎金曜日に実施した。	安心安全メールの0~2歳情報で、未就園児向きの情報発信を 行う。毎金曜日
(7)ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭 への支援	43	遺児等福祉金		父又は母が死別、重度障害となった18歳未満の児童を養育する保護者に児童1人年額14,000円を支給した。(8月)78人55世帯	
		44	母子父子自立支援員の 設置	子育て支援課		女性相談員2名体制で子ども相談室や関係機関と連携し、ひとり親家庭の相談や就労支援等、自立に向けた支援を行う。
		45	児童扶養手当	子育て支援課		ひとり親家庭に対する生活の安定と自立支援のため満18歳の 年度末までの児童を養育する保護者に手当を支給 支給額(所得制限あり)児童1人 全部支給月額43,070円 一部支給10,170円~43,060円第2子以降加算あり
		46	ひとり親家庭の親と子 の集い	子育て支援課	・ひとり親家庭対象のバスハイクはコロナの影響で未実施。 ・ひとり親家庭の交流事業を行った。6回	・ひとり親家庭対象のバスハイク実施 ・ひとり親家庭の交流事業を行う。年6回
		47	母子生活支援施設の広 域入所	子育て支援課	DV等で支援が必要な母子家庭を母子生活支援施設へ入所措 置を実施した。	DV等で支援が必要な母子家庭を母子生活支援施設へ入所措 置を実施する。

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針1〉子どもが健やかに育つ子育て支援

	通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
	48	母子家庭等日常生活支 援事業	子育て支援課	ひとり親家庭の母親の就労等による託児支援に、ファミリー・サポート・センター会員を支援員として派遣する。実績4人 派遣4回	ひとり親家庭の母親の就労等による託児支援に、ファミリー・サポート・センター会員を支援員として派遣する。
児童発達支援 事業・発達相 談・発達支援 事業	49	児童発達支援事業 児童発達支援センター	子育て支援課	・心身の発達に支援を必要とする子どもの発達特性にあった療育を行った。 児童発達支援事業 延べ登録人数741人 延べ日数 5,947日	小鳩園で、発達に課題のある子どもが自立に向けて生きていく
	50		社会福祉課	上伊那圏域地域自立支援協議会療育等連絡会を年3回開催、研修会を1回開催した。 ①療育に関わる研修会をオンライン形式で実施した。講師は相模女子大学の日戸由刈先生。 ②成長ダイアリーについて伊那市の取組発表を行い、システム的運用の必要性を確認した。 ③重心・要医ケア部部会と合同部会にて、圏域の医ケア児の支援体制について共有を行った。 ④地域の支援体制について、飯島町の取組の発表を行うとともに、高校生年代の支援体制について提案を行った。 ⑤LDの支援に関して教職員対象に上伊那圏域特別支援教育連携協議会が実施した学習に困難さのある児童生徒に関するアンケートの結果について共有を行った。 (社会福祉課)・児童発達支援事業 延べ登録人数755人(子育て支援課)	・上伊那自立支援協議会こども・若者部会を年2回程度開催。 こども・若者に関する課題を把握する。 ・把握した課題について3つの連絡会(支援ネットワーク連絡会、重心・要医療的ケア連絡会、こどもサービス連絡会)にて検討を行い、部会として活動総括を行う。 ・こども・若者に関する研修会の実施する。 (社会福祉課) ・児童発達支援事業の継続(子育て支援課)

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針1〉子どもが健やかに育つ子育て支援

		通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
	医療的ケア児 保育支援事業	51	医療的ケア児支援	子育て支援課	・保育園の医療的ケア児受け入れのために、引き続き看護師配置を行った。 1園に1人・児童発達支援センターに看護師3人の配置を行った。	・保育園の医療的ケア児受け入れのために、引き続き看護師 配置を行う。
(9)児童虐待予防 と早期発見・ 早期対応	児童虐待	52		健康推進課 子育て基 社会福祉課 福祉相談課 学校も相談 子ども相談室	康増進センターで定期健康相談窓口を開設した。(健康推進課) ・随時本庁窓口で相談を受け付け、関係機関と連携を図った。(子育て支援課 社会福祉課) ・ヤングケアラー対策についても連携を図った。(学校教育課) ・O歳から18歳までの支援を切れ目なく行った。 相談件数:延	各支所、伊那市保健センター、高遠町保健センター、長谷健康増進センターで定期健康相談窓口を開設する。(健康推進課)・随時、本庁窓口で相談を受け付け、関係機関と連携を図る。(子育て支援課 社会福祉課)・子どものための「SOSカード」を作成し、学校に配布する。(学校教育課)・O歳から18歳までの子どもとその家族及び妊産婦などの支援を切れ目なく継続的に行っていく。(子ども相談室)・要保護児童対策協議会等において、関係機関と連携を図る。・ヤングケアラー対策について連携を図る。(各課共通)
		53	要保護児童地域対策協 議会の充実	丁月〔又抜誄	者との連携を図り、児童虐待の早期発見と対応や継続支援を 行い、重篤事例の発生防止に努めた。また、要保護児童の情 報共有や支援内容の協議と見直しを定期的に行い、子どもの	要保護児童対策地域協議会により、関係機関の代表者や担当者との連携を図り、児童虐待の早期発見と対応や継続支援を行い、重篤事例の発生防止に努める。また、要保護児童の情報共有や支援内容の協議と見直しを定期的に行い、子どもの安心できる生活環境の構築を図る。(子ども相談室)

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針1〉子どもが健やかに育つ子育て支援

		通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
(10)子どもの貧困対策の推進	教育の支援	54	相談・指導体制の充実	学校教育課	・長期休業中の中学生の居場所づくり、生活リズムの構築のため、学習支援ボランティアを活用した中学生の自習室を設置し、学習の支援を行った。また、小中学校の放課後等で同じく	・スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー及び子どもと親の相談員を配置し、児童生徒の家庭環境等を踏まえた相談・指導体制を確保する。 ・長期休業中の中学生の居場所づくり、生活リズムの構築のため、学習支援ボランティアを活用した中学生の自習室を設置し、学習の支援を行う。また、小中学校の放課後等で同じくボランティアの協力により学習支援を行う。
	生活の支援	55	学習・生活の支援	福祉相談課 子育て支援課 学校教育課 子ども相談室	近へ112人 ・家庭相談員、女性相談員、母子父子自立支援員との相談支 援体制により、支援を行った。(子育て支援課) 東党カウト支援員による放課後党翌や授業支援を行った。中	・生活困窮者世帯の子どもに対する学習・生活支援事業を実施し、居場所づくりや学習支援を行う。 (福祉相談課)・子どもの学習・生活支援事業により、ひとり親家庭の児童・生徒への支援を行う。(子育て支援課)・学力向上支援員による放課後学習や授業支援を行う。(学校教育課)・子育て世帯訪問支援事業を実施し、該当児には関係機関と連携し、生活支援を行う。(子ども相談室)
	保護者に対する就労支援	56	就労支援の充実	福祉相談課	・生活困窮者自立支援事業により、生活困窮や就労に関	・生活保護世帯の中で就労可能な被保護者について、ハローワークへの同行や助言等の支援を行う。 ・生活困窮者自立支援事業により、生活困窮や就労に関する相談を受け付け、関係機関と連携して対応する。
		57	ひとり親家庭自立支援 事業	子育て支援課		自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金等 事業により、ひとり親家庭の就業に有利となる資格取得費用 や、資格取得中の生活費となる費用を補助する。
	経済的支援	58	生活・就労の相談	社会福祉課 福祉相談課	生活困窮者自立支援事業により、生活困窮や就労に関する相 談を受け付け、関係機関と連携して対応した。228件	生活困窮者自立支援事業により、生活困窮や就労に関する相談を受け付け、関係機関と連携して対応する。

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針1〉子どもが健やかに育つ子育て支援

	通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
		母子•父子家庭医療費助成	健康推進課	・ひとり親家庭の親子等に医療費の助成を行った。 令和5年3月末現在支給対象者 1,206人 支給件数 11,901件 ・令和4年8月診療分から、ひとり親家庭等の子(現物給付方式)については、窓口での自己負担額を無料化。 自己負担分支給額 2,013,932円	・ひとり親家庭の親子等の医療費を助成する。(所得制限あり) ・高校生世代までのひとり親等の子については、窓口無料化と する。(通年)
		ひとり親家庭生活資金 貸付金		ひとり親家庭の家計支援策として、児童扶養手当1か月分を貸 し付け、家計のやりくりについて指導を行った。39人196件	ひとり親家庭の家計支援策として、児童扶養手当1か月分を貸 し付け、家計のやりくりついて指導をする。
		母子父子寡婦福祉資金 の貸付		ひとり親家庭の子どもが専門学校等に進学する際の修学資金 等、長野県の貸付の受付を行った。10件	ひとり親家庭の子どもが専門学校等に進学する際の修学資金等、長野県の貸付の受付を行う。
	62	就学援助	学校教育課	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学 のために必要な経費の一部を助成し、就学を支援した。小学校 356人中学校208人(入学前:小学校45人 中学校56人)	

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針2〉乳幼児保育と幼児教育の充実

	通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
保育教育の質の向上	63	保育内容の充実	子育て支援課	・保育の質の向上を図るため、保育士研修を実施した。27回,延べ参加人数190人 ・園長会を開催して、情報交換を行いつつ、さらなる充実に向けた課題を検討した。23回 ・保育プロジェクト委員会では過去のアンケートをまとめ、各園の取り組みなどを共有し、来年度への課題を出した。	・保育の質の向上を図るため、保育士研修を実施する。 ・園長会や保育プロジェクト委員会等において、情報交換を行いつつ、さらなる充実に向けた課題を検討する。
	64	地域活動事業	子育て支援課	・園庭解放、園解放など各保育園にて実施した。ふれあい保育 38回 ・全保育園にて地域交流を実施した。36回 小学校・中学校・高校・高齢者クラブ・小鳩園・信州大学・地 産グループ等	・園庭開放。園開放など各園にて実施する。 ・全保育園にて地域交流を実施する。 ・小学校、中学校、高校、高齢者クラブ、小鳩園、信州大学、 治山グループ等

	通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
	65		学校教育課 子育て支援課	保小連携プログラム」の充実を図った。 ・幼保小連携推進委員会 2回開催 ・幼保小連携指進委員会 2回開催 ・幼保小連携プログラム(アプローチカリキュラム及びスタートカリキュラム)の実践と検証を行った。 ・保育士及び教職員相互の一日体験研修を実施した。(保育士 12名、小学校教員 34名参加) ・保育士及び教職員合同研修(オンライン 10名参加)・乳幼児・学童・生徒について、発達情報のつなぎとして「成長ダイアリー」を活用。 ・公開保育 5名、公開授業 17名 参加 地域のつながりを確認し、連携を深めた。 ・近隣保育園、小中学校の児童生徒での交流を実施した。コロナ禍のため、自粛した計画とし、最小限の交流とした。(11園延べ 21回) ・小学校就学に向けて保育園・幼稚園と小学校との連絡会に	から小学校、小学校から中学校、中学校から高校、就労支援 へ情報をつなぎ、支援を継続していく。 ・保育園、幼稚園児、小学校、中学校の児童生徒間相互の交 流を進める。
	66	食育への取組	子育て支援課	・食育年間計画に沿った月齢別食育の推進を行った。 ・各園での地域協働の食育活動を行った。 ・給食技師を対象にした子どもの食についての研修会を実施した。(離乳食・乳児食・アレルギー対応など)3回	・食育年間計画に沿った月齢別食育の推進 ・各園での地域協働の食育活動 ・保育士、給食技師を対象にした子どもの食についての研修 会実施(離乳食・乳児食・アレルギー対応など)

		通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
	保育士等の 確保と処遇改善	67	保育士等の確保と処遇 改善	子育て支援課	・3歳未満児の入園数の増加傾向に対応する保育士の募集をした。 ・保育士等のやりがいのある職場づくりと、処遇改善を検討した。 ・担い手を確保するため保育実習の受入れや大学等の保育士育成機関への情報発信を行った。 ・働く環境改善のため、保育業務支援システムの導入を行った。	・3歳未満児の入園数の増加傾向に対応する保育士の募集 ・保育士等のやりがいのある職場づくりと、処遇改善・働く環境改善のため「おそうじ先生」を任用する。・担い手を確保するため保育実習の受入れや中学生主催のキャリアフェスなどに参加する。また、大学等の保育士育成機関への情報発信を行う。・保育業務支援システムの活用を進める。
(2)保育・教育サービスの充実	保護者負担の軽 減	68	保育園保育料軽減	子育て支援課	・子育て世代の負担軽減を図るため、基本保育料の減額を 行った。 ・多子世帯に対し保育料の軽減を行った。	・子育て世代の負担軽減を図るため、基本保育料の減額を行う。 ・多子世帯に対し保育料の軽減を行う。
		69	幼稚園保育料等軽減	子育て支援課	・子育て世代の負担軽減を図るため、基本利用料の減額を 行った。 ・施設型給付費を支給し利用者負担を軽減した。	・子育て世代の負担軽減を図るため、基本利用料の減額を行う。 ・施設型給付費を支給し利用者負担を軽減する。
		70	保育園給食副食費無償化	子育て支援課	・副食費の軽減を行った。(国基準月額から1,500円軽減・同一世帯の第3子以降を無償化)	・3歳以上児の副食費を無償化をする。
		71	使用済みの紙おむつの 持ち帰り廃止	子育て支援課	・11月より使用済み紙おむつは園で処分することとした。	・使用済み紙おむつは各園で回収・処分する。
	一時預かり事業、 延長保育事業、 病児病後児保育 事業	72	延長保育事業	子育て支援課	市内24園中、24園で実施 朝7:30~8:00 夕16:00~18:30まで 16園 朝7:30~8:00 夕16:00~19:00まで 6園 朝7:00~8:00 夕16:00~19:00まで 1園 朝7:30~8:00 夕16:00~18:00まで 1園	市内26園中、24園で実施 朝7:30~8:00 夕16:00~18:30まで 16園 朝7:30~8:00 夕16:00~19:00まで 6園 朝7:00~8:00 夕16:00~19:00まで 1園 朝7:30~8:00 夕16:00~18:00まで 1園

		通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
		73	一時的保育事業	子育て支援課	上の原保育園、竜南保育園、高遠保育園、伊那保育園(私	市内8園で実施する。 上の原保育園、竜南保育園、高遠保育園、伊那保育園(私立)、つくしんぼ保育園(私立)、認定こども園伊那緑ヶ丘幼稚園、緑ヶ丘敬愛幼稚園(私立),認定こども園天使幼稚園(私立)
		74	休日保育事業	子育て支援課		12月29日から1月3日までを除く日曜・祝日の保育の実施する。 場所:上の原保育園
		75	病児·病後児保育事業		病気療養中及び回復期において、集団保育が困難な場合に、 児童を一時的に預かった。 市内1カ所、市外3か所(伊那市利用)延べ人数193人)	病気療養中及び回復期において、集団保育が困難の場合に、 児童を一時的に預かる。 市内1か所、市外3か所
			幼稚園の長期休業預かり	子育て支援課	長期休業時の預かり保育を市内幼稚園で実施した。	長期休業時の預かり保育を市内幼稚園で実施する。
	その他	77	障害児保育の充実	子育て支援課	・状況に応じた保育士の加配を行った。 ・巡回チームによる巡回相談を実施した。 ・支援保育に関する研修会を実施した。(3回計画うち2回実施、1回は感染症の状況により中止)	・状況に応じた保育士の加配をおこなう。 ・巡回チームによる巡回相談を実施する。 ・支援保育に関する研修会を実施する。

		通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
園教諭等	保育士・幼稚園 教諭等の資質の 向上	78	職員の資質向上	子育て支援課	・保育所地域子育て塾 ・主任保育士、主幹保育教諭特別講座 ・保育園職員研修等実施	職層研修:各職層に求められる職務遂行能力の向上と専門性を学ぶ。 専門研修:職務ごとに求められる専門的理論・技術を学ぶ 特別研修:そのほかの研修では実施が予定されていない内容 であって、情勢に応じて早期に園全体で受講する必要がある 場合
	地域に密着した 特色ある保育・教 育活動の推進		地域に密着した保育 園・幼稚園等の運営	健康推進課 子育て支援課	・地域の団体や住民との協働 食育応援団の活動は休止・やまほいく、がるがるっこ、シンボルツリー等の体験の創出による、地域の自然や環境を生かした特色ある活動を行った。	・食育応援団の活動は休止(健康推進課) ・やまほいく、がるがるっこ、シンボルツリー等の体験の創出による、地域の自然や環境を生かした特色ある活動をする。(子育て支援課)
	体験の場の活用	80	地域の自然や環境の 活用	子育て支援課	Miniagの公司会を出しし Miniと()公治任官を手腕した	地域運営委員会を中心に、地域との交流保育を全園で実施する。
	その他	81	地域との連携	子育て支援課	・コロナの感染状況をみながら、地域運営委員会を中心に、地域との交流保育を実施した。(地域)運営委員会25回)	地域運営委員会を中心に、地域との交流保育を実施する。

		通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
(5)保育・教育環 境の整備	児童減少地域の 子どもの保育教 育の確保対策	82	若者定住促進に向けた 情報発信と、施設の整 備・長寿命化		・若者の定住促進と連携した子育て支援施設等の情報発信・オンライン及び首都圏でのセミナーのほか、LINEを含むSNS等を積極的に活用した若者や子育て世代の移住・定住促進に向けた情報発信(地域創造課)・小規模特認校制度について周知を行い、制度に基づく児童の受入れを行った。R4中の新規受入れ:新山小4人、伊那西小9人R5から新規受入れ:伊那西小6人、高遠北小4人(学校教育課)・子育て環境確保のための施設整備・長寿命化改修を実施した。・園庭の芝生化を推進西箕輪南部トラック内、美篶(遊具まわり)約,200㎡芝生補修計画)・手良保育園長寿命化改修・緑ヶ丘敬愛幼稚園改築工事補助事業実施(R3-R4)(子育て支援課)	・若者の定住促進と連携した子育て支援施設等の情報発信・オンライン・現地での体験ツアー及び首都圏セミナーや、LINEを含むSNS等を積極的に活用した若者や子育て世代の移住・定住促進に向けた情報発信(地域創造課)・小規模学校の特徴を生かす取組である小規模特認校制度について周知を行い、制度に基づく児童の受け入れを行う。(学校教育課)・小学校教育課)・小学校教育において、保育認定を受けられない子どもの集団活動の体験の場となる教育を可能とするため、必要となる地域の認定こども園化や特別利用保育の実施を研究する。・竜北保育園の長寿命化改修・高遠第2・第3保育園の建替え(子育て支援課)
	認定こども園化、 特別利用保育	83	小学校就学に向けた集 団活動の体験施設の 確保		「山の学び舎 はらぺこ」の地方裁量型認定こども園への移行を支援し、家庭的保育所「はらぺこもりのぺこちゃん」を認可した。	保育認定を受けられない子どもであっても小学校就学に向けた保育園の活動の体験が可能となる施設について認定する。
	施設の防犯対策 及びICT化等の 促進	84	施設の防犯対策及び ICT化等の促進	危機管理課 学校教育課 子育て支援課	・伊那市安全会議子ども安全部会による防犯啓発活動(2回)・防犯協会と連携した街頭啓発活動(96回/通年)(危機管理課)・消防防火設備点検の実施(学校教育課)・施設の消防防災計画の点検と見直し・防犯防災の設備及び備品の点検・整備・保護者の利便性の向上と保育業務の効率化に向けたICTシステムを導入した。(R4年11月から)(子育て支援課)	・伊那市安全会議子ども安全部会と連携し、実働による効果的な防犯対策を実施する。 (危機管理課) ・消防防火設備点検・改修の実施 (学校教育課) ・施設の消防防災計画の点検と見直し ・防犯防災の設備及び備品の点検・整備 ・ICTシステムによる更なる業務の効率化 (子育て支援課)

		通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
(6)乳幼児との ふれあいの場の 提供	職場体験 ・保育ボランティ アの受入れ		職場体験・保育ボラン ティアの受入れ	子育て支援課 学校教育課	・中学生、高校生及びボランティアの交流受入れを計画したが、感染症の状況等で中止の事業が多かった。 高校の職場体験 1校 (学校教育課・子育て支援課)	・中学生、高校生及びボランティアの交流受入れをする。 (学校教育課・子育て支援課)

<目標> 子どもと親と地域の笑顔があふれ、安心して子育てのできるまち いなし

〈基本方針3〉青少年健全育成と家庭教育の充実

	通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
子どもの居場がつくり	86	子どもの居場所づくり	生涯学習課	・夏休み期間中、各公民館で「おいで塾」系の講座を開催し、児童の規則正しい生活リズムを整え、日中の居場所を確保ができた。8公民館で388名の児童が参加した。(美篶はコロナで中止)延べ1122人参加・2公民館(伊那、西春近)で学習室を設置した。・子ども対象の講座や体験教室を実施した。伊那囲碁将棋20名美篶青空体験教室13名 西箕輪親子陶芸教室4名・長期休業特別学童クラブの開設 延べ利用16,209人・学童クラブ入所希望調査実施(9月) 4学童クラブ施設の修繕・備品の購入 実施児童福祉担当課との連携 実施なし新山小学童クラブ建設 R5.3.17竣工	・夏休みにおいで塾系の講座を9公民館で開催する。 ・公民館に学習室を設置する。 ・子ども対象の講座や体験教室を開催する。 ・長期休業特別学童クラブの開設 ・学童クラブ 入所希望調査実施(9月)4学童クラブ 施設の修繕・備品の購入 児童福祉担当課との連携
	87	公園整備	都市整備課	 ・公園施設長寿命化対策事業 三峰川榛原河川公園複合遊具・春日公園複合遊具・伊那公園複合遊具を更新した。 ・公園の環境整備 除草作業、支障木伐採などを行った。 ・公園遊具安全点検・公園施設維持管理を行った。 木製遊具への防腐剤塗布、破損個所の修繕など 	 ・公園施設長寿命化対策事業 殿島城址公園複合遊具更新・鳩吹公園遊具改修・三峰川榛 原河川公園四阿及び照明設備改修・伊那公園トイレ等改修 ・公園の環境整備を実施する。 除草作業、支障木伐採など ・公園遊具安全点検・公園施設維持管理を行う。 木製遊具への防腐剤塗布、破損個所の修繕など
	88	児童遊園地設置補助事 業	子育て支援課	・地域自治団体が児童遊園地を設置、増設する事業に対し予算の範囲内で補助した。ますみヶ丘、下手良2件・遊具の不備で事故が起きた場合の賠償責任保険に加入した。	・地域自治団体が児童遊園地を設置(新設(補助率1/2以内)、 増設(補助率1/3以内)、改修(補助率1/3以内))する事業に対 し予算の範囲内で補助する。 ・遊具の不備で事故が起きた場合の賠償責任保険の加入。

		通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
学童分	クラブ	89	施設整備	学校教育課 生涯学習課 子育て支援課	・長期休業特別学童クラブを開設した。 14学童クラブ 延べ利用 19.995人 ・入所希望調査実施した。(9月)4学童クラブ ・施設の修繕・備品の購入した。(伊那東外階段修繕、美篶小学童ロッカーほか) ・新山小学童クラブ建設工事(R5.3.17竣工)	・長期休業特別学童クラブの開設 14学童クラブ ・入所希望調査実施(9月) ・施設の修繕・備品の購入 ・児童福祉担当課との連携
スクー ゾーン キッズ の設定	ン・ ズゾーン		通学、通園、散歩コース 等の安全確保	子育て支援課 学校教育課	・道路管理者の協力により国県道36箇所、市道35箇所で安全対策工事を実施した。 ・教員、見守り隊用に安全ベストを配布した。(各校3着) (学校教育課)	・学校、保育所、道路管理者、警察等と連携し、子どもたちが日常的に集団で移動する経路の危険個所の確認をし、関係部署に依頼しながら計画的に整備を進める。・引き続き学校が決めた通学路を職員やPTAが実際に歩き安全性を確認する。・道路管理者の協力により市道で46箇所の対策工事を実施する。・教員、見守り隊用に安全ベストを配布する。(各校2着)(学校教育課)
その他	他	91	子どもの安全対策	危機管理課 生涯学習課 学校教育課	・「青色防犯パトロール」の実施(2,904名/242日) (危機管理課) ・教員、見守り隊用に安全ベストを配布する。(各校3着) (学校教育課) ・街頭巡回の実施 毎週土曜日及び学校長期休業期間 (生涯学習課) ・子ども安全見守り隊の活動に必要となる各種消耗品に対して 支給を行い、見守り隊の活動に対するサポートを行った。 (学校教育課)	・「青色防犯パトロール」の実施 (危機管理課) ・毎週土曜日及び学校長期休業期間に街頭巡回の実施する。 (生涯学習課) ・子ども安全見守り隊の活動に必要となる各種消耗品に対して 支給を行い、見守り隊の活動に対するサポートを行っていく。 (学校教育課)

		通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
(2)地域活動の 充実	地域との連携	92	コミュニティースクール、 子ども見守り隊の推進 よりよい教育環境づくり	学校教育課 生涯学習課	・各学校の信州型コニュニティースクール運営委員会への運営 資金を配当する中で、地域とともにある学校の推進とつながり をより一層図るべく実施した。(学校教育課) ・よりよい教育環境推進取組計画による地域連携 ・信州あいさつ運動(毎月11日)実施の周知及び協力依頼 (生涯学習課)	・各学校の信州型コニュニティースクール運営委員会への運営 資金を配当する中で、地域とともにある学校の推進とつながり をより一層図るべく実施していく。(学校教育課) ・信州あいさつ運動(毎月11日)実施の周知及び協力依頼 (生涯学習課)
	青少年の 健全育成	93	ネット依存、子どもの 性被害、有害情報等へ の情報発信等			PTAと学校、地域との連携を図りながら、子どもへの有害と思われる情報等を収集し、文書配布や声がけ等で注意喚起を図る。
		94	育成会等の団体への支援	生涯学習課スポーツ課	・伊那市青少年健全育成事業支援 34団体 (生涯学習課) ・伊那市スポーツ少年団活動支援 事務局運営5競技20団体 ・伊那市総合型地域スポーツクラブ活動支援 通年開催の94教 室を委託 (スポーツ課)	・伊那市青少年健全育成事業支援 34団体 (生涯学習課) ・伊那市スポーツ少年団活動支援 事務局運営6競技20団体 ・伊那市総合型地域スポーツクラブ活動支援 通年開催の92教 室を委託 (スポーツ課)
(3)家庭教育の 推進	家庭教育	95	子どもを温かく見守れる 親育て	学校教育課	習などの悩みや問題点を、情報共有したり意見交換を実施し	小中学校とPTAが連携し、保護者における子育てや学習などの 悩みや問題点を、情報共有したり意見交換する機会を設け、家 庭における最良の子どもへの接し方を考える。

		通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
		96	子どもたちのあるべき 姿のグランドデザイン	丁月 (又抜味 学校教育理		各小中学校の学校目標や教育テーマを軸に、保護者への学校 経営の理解を深めてもらう中で、各家庭で取組むべきイメージ を構築する。(学校教育課)
		97	将来へ希望の持てる 家庭教育の構築	子育て支援課 学校教育課	学校と各家庭との連携や情報の共有をする中で、自分の子どもが望むあるべき姿や求める環境を教師や親が理解するための 懇談機会と相談体制を整えた。(学校教育課)	学校と各家庭との連携や情報の共有をする中で、自分の子どもが望むあるべき姿や求める環境を教師や親が理解するための 懇談機会と相談体制を整える。(学校教育課)
(4)インターネット 適正利用の推進	インターネット 適正利用	98	インターネット適正利用	学校教育課	に子どもの被害を防ぐとともに、適正利用を啓発した。	・インターネットによる、ネット依存等による引きこもりや子どもの性被害の撲滅に対する啓発を実施する。 ・ネットトラブル相談事業の活用により、未然に子どもの被害を防ぐとともに、適正利用を啓発していく。 ・児童生徒に向けた情報リテラシーやネットマナーの教育を実施する。保護者への案内の充実も図っていく(学校教育課)
(5)学校保健・ 思春期保健との 連携	学校保健・ 思春期保健と の連携	99	学校保健と思春期保健 等の連携		専門家を招き性教育講演会を開催した。(小学校 年1回、中学 校 年4回)	専門家を招き性教育講演会を開催する。(小学校 年1回、中 学校 年4回)

	通し番号	具体的な施策	所管課	①R4年度 実績(具体的数値、内容)	R5年度 事業計画
不登校、引きこもり	100	関係機関連携と 指導相談体制	福祉相談課 健康推進課 学校教育課	・中間教室に配置している教育支援コーディネーターが中心と	・関係者機関で連携をとり情報共有することで、個別の早期支援体制を整える。(福祉相談課) ・子どもに寄り添い、保護者との相談を重ね、長引かないよう問題解決を図っていく。(健康推進課) ・中間教室に配置している教育支援コーディネーターを中心に、不登校や引きこもりとなっている児童生徒への支援を充実する。 (学校教育課)